

平成26年度行政事業レビューにおける
外部有識者点検対象事業及び公開プロセス対象事業について

平成26年4月24日
行政事業レビュー推進チーム

平成26年度原子力規制委員会行政事業レビュー行動計画（平成26年4月2日、原子力規制委員会）2.（2）及び（3）に従い、行政事業レビュー推進チームが選定する標記の件については、以下のとおりとする。

1. 外部有識者点検対象事業

事業番号	事業名	選定理由
002	原子力発電施設等安全調査研究委託費	イ
006	国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	イ
009	国連大学等拠出金	ア
012	燃料等安全高度化対策委託費	イ
018	発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業	イ
019	地層処分の安全審査に向けた評価手法等の整備	イ
021	放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備	イ
027	バックエンド分野（放射性廃棄物処理・処分）の規制支援研究事業	イ
029	安全規制及び安全基準に係る内外動向調査	ウ
030	地層処分に係る地質評価手法等の整備	ウ
032	原子力施設における地質構造等に係る調査・研究委託費	ア
042	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費	ア
043	環境放射線モニタリング国際動向調査等委託費	ア
053	国際原子力機関保障措置拠出金	イ
061	バックエンド分野（廃止措置等）の規制高度化研究事業（元JNES交付金）	ウ

※選定理由

ア：平成25年度に新規に開始した事業

イ：平成26年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要がある事業

ウ：独立行政法人原子力安全基盤機構の統合に伴い、別の事業に統合して廃止された事業であって、統合先の事業が外部有識者点検対象事業である事業

2. 公開プロセス対象事業

原子力規制委員会全体の事業数（69事業）を踏まえ、公開プロセス対象事業数は2事業とする。

1. の外部有識者点検対象事業の中から、

- 平成24年度（原子力規制委員会の設置年度かつ旧独立行政法人原子力安全基盤機構の中期目標期間開始年度）から平成26年度までの総予算額が大きい、すなわち事業規模が大きいもの
- 平成26年度が予算上の目標年度に当たり、平成27年度予算の概算要求に向けて事業継続の是非等を判断する必要があるもの

の両方に該当する事業として、以下の事業を選定する。

事業番号	事業名
002	原子力発電施設等安全調査研究委託費
012	燃料等安全高度化対策委託費

※外部有識者点検対象事業における平成24～26年度の予算額は別紙参照

事業一覧表

(百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成25年度 補正後予算額	平成26年度 当初予算額	平成24年度～ 平成26年度の 予算額合計	平成26年度 外部有識者点検 実施事業	平成25年度 外部有識者点検 実施事業	各事業の 予算上の 目標年度	備考
002	原子力発電施設等安全調査研究委託費	1,037	914	1,287	3,238	予算上の 目標年度	24年度新規	H26	
006	国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	251	240	347	838	予算上の 目標年度		H26	
009	国連大学等拠出金	0	70	90	160	25年度新規		H29	
012	燃料等安全高度化対策委託費	678	580	653	1,911	予算上の 目標年度		H26	
018	発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業	0	1,005	910	1,915	25年度新規		H30	元JNES交付金事業。統合により組み替え。
019	地層処分の安全審査に向けた評価手法等の整備	344	270	468	1,082	予算上の 目標年度		H26	
030	地層処分に係る地質評価手法等の整備	425	344	0	769	追加実施		-	本事業は「019 地層処分の安全審査に向けた評価手法等の整備」に統合して廃止。 このため、本事業についても、019の事業と併せて外部有識者による点検を行うものとする。
021	放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備	54	95	78	227	予算上の 目標年度		H26	元JNES交付金事業。統合により組み替え。
029	安全規制及び安全基準に係る内外動向調査	15	13	0	28	追加実施		-	本事業は「021 放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備」に統合して廃止。 このため、本事業についても、021の事業と併せて外部有識者による点検を行うものとする。
027	バックエンド分野（放射性廃棄物処理・処分等）の規制支援研究事業	500	320	251	1,072	予算上の 目標年度		H26	元JNES交付金事業。統合により組み替え。
061	バックエンド分野（廃止措置等）の規制高度化研究事業（元JNES交付金）	113	86	0	199	追加実施		-	元JNES交付金事業。統合に伴い、本事業は「027 バックエンド分野（放射性廃棄物処理・処分等）の規制支援研究事業」に統合して廃止。 このため、本事業についても、027の事業と併せて外部有識者の点検を行うものとする。
032	原子力施設における地質構造等に係る調査・研究委託費	0	532	1,601	2,134	25年度新規		H29	
042	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費	0	232	271	503	25年度新規		H29	
043	環境放射線モニタリング国際動向調査等委託費	0	13	13	26	25年度新規		H29	
053	国際原子力機関保障措置拠出金	173の内数（文部科学省より拠出）	95	129	320程度 (24年度が内数のため)	予算上の 目標年度		H26	